



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 ニプロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8086 URL https://www.nipro.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理統括 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06-6310-6804
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	644,586	9.9	26,598	19.1	10,817	△44.6	5,113	△54.0
2024年3月期	586,785	7.6	22,335	26.0	19,509	27.1	11,109	142.8

(注) 包括利益 2025年3月期 26,328百万円(△11.9%) 2024年3月期 29,895百万円(15.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	31.36	27.78	2.1	0.9	4.1
2024年3月期	68.12	60.35	5.1	1.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △3,282百万円 2024年3月期 △1,996百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,170,564	311,621	21.6	1,547.82
2024年3月期	1,109,821	269,788	21.0	1,426.56

(参考) 自己資本 2025年3月期 252,441百万円 2024年3月期 232,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	68,461	△71,876	5,376	101,661
2024年3月期	72,936	△87,075	22,142	96,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	4,092	36.7	1.9
2025年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	4,092	79.7	1.7
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00		35.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330,000	5.8	14,000	4.0	7,400	64.7	3,500	—	21.46
通期	677,000	5.0	37,000	39.1	24,200	123.7	12,950	153.2	79.40

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	171,459,479株	2024年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	2025年3月期	8,363,805株	2024年3月期	8,363,622株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	163,095,740株	2024年3月期	163,096,264株

(注) 2025年3月期および2024年3月期の期末自己株式数には、株式会社カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式 (2025年3月期: 599,600株、2024年3月期: 599,900株) が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	393,576	6.9	8,001	38.9	7,466	△23.4	18,843	174.4
2024年3月期	368,343	5.3	5,760	77.2	9,742	11.9	6,866	△21.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	115.54	102.37
2024年3月期	42.10	37.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	825,668	195,797	23.7	1,200.51
2024年3月期	808,605	187,508	23.2	1,149.68

(参考) 自己資本 2025年3月期 195,797百万円 2024年3月期 187,508百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、欧米のインフレの鈍化と金利低下、貿易摩擦の激化による中国経済の先行き懸念、ウクライナや中東を巡る地政学的リスクを内包しながらの遷移となりました。わが国経済においては、雇用情勢や所得環境の改善、インバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな回復が見られました。他方で製造コストの高騰や政策金利の引き上げに加え、トランプ政権による関税政策への懸念など、先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは患者さんや医療従事者の方の目線に立脚し、医療関連、医薬関連、ファーマパッケージング、それぞれの事業で培った技術やソリューションを最適な形態で提供することを通じ、世界中の人々の「健康でありたい」という願いの実現に注力してまいりました。

当連結会計年度の連結売上高は、医療関連、医薬関連、ファーマパッケージング、いずれの事業においても増収となりました。国内市場では、販売価格の適正化に加え、顧客ニーズにきめ細やかに対応したことで出荷量が伸長しました。また新規製造ラインの稼働が生産量、引いては販売の増加に寄与しました。海外市場においては、重点市場に対し積極的なプロモーションを展開、旺盛な需要を取り込んだことから、各地域における販売は堅調に推移しました。これらにより、連結売上高は前期比9.9%増加の6,445億86百万円となりました。

生産活動においては、原材料や労務費単価の上昇が継続する中、生産効率の改善や操業度の向上を通じて、単位当たり製造コストの低減に取り組みました。併せて、市場の需要を見据えた生産能力の増強にも引き続き尽力しました。加えてジェネリック医薬品については、安定供給体制の強化に向け製品在庫の確保に努めたほか、販売子会社の統合を控えた準備活動を推進しました。これらに関して未実現利益の控除処理や関連費用の計上が発生しております。

また、販売費及び一般管理費においては、運送費の高騰による影響に加え、海外事業拡大に伴う販売拠点の人員増強や関連費用の発生、医薬品製造工場に係る操業準備費用の計上等により増加しました。

以上から、営業利益は前期比19.1%増加の265億98百万円となりました。事業別では、ファーマパッケージング事業の下半期における市中在庫の過剰による需要の急減速があったものの、積極的な海外展開が奏功した医療関連事業のほか、増産体制構築の下、低コスト生産を促進した医薬関連事業が大きく収益を牽引しました。

これに対し経常利益は、前期において25億55百万円の為替差益が発生したのに対し、当連結会計年度は53億81百万円の為替差損を計上しました。このほか支払利息の増加や持分法による投資損失が拡大したことから、前期比44.6%減少の108億17百万円で推移しました。特別項目においては、保険金の受領や投資有価証券の売却益が発生した一方、ファーマパッケージング事業においては市況の急変を受け、各生産拠点の事業性再評価を実施しました。その結果、複数の海外工場について減損損失や製造所整理に伴う費用の計上をすることとしました。また法人税等については、減損損失等、税効果を認識できない取引が多かったことから、法人税等の実効税率が大幅な上昇となりました。これらを踏まえ、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比54.0%減少となる51億13百万円となりました。

当期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 医療関連事業

(国内事業)

メディカル営業部門におきましては、注射針類、輸液関連製品、バスキュラー関連製品、SD関連製品が好調に進捗しました。これに対し透析関連製品は、血液透析濾過器の一部製品を出荷制限した影響から低調な推移となりました。なお、該当品については、出荷制限の解除に向けた増産体制を現在構築しております。

医薬営業部門におきましては、昨年12月に追補収載された新製品について、シェア拡大に向けた販売促進に努めたこと、長期収載品の選定療養による販売増や一部商品に係る薬価の引き上げが増収に寄与したものの、全体的な薬価改定の影響、およびジェネリック医薬品事業再編に伴う品目整理等の影響により低調な推移となりました。また供給問題は依然、解消しておらず厳しい対応が続いております。安定供給への取り組みを加速し、限定出荷品の解除対象を更に拡大してまいります。また引き続きMR（医薬情報担当者）による得意先への丁寧な説明と真摯な対応を通じ、ニプロへの信頼および存在感の向上につなげてまいります。

(国際事業)

国際事業におきましては、各国の腎臓医学会への参加を精力的に進めるとともにKOL(キー・オピニオン・リーダー)と連携し、高性能ダイアライザを始め、透析器械を含む幅広い透析関連製品のPRに注力しました。併せて主要代理店および病院施設に対して学術活動および技術営業活動に専心、高付加価値(バリューソリューション)製品の拡大を積極的に推し進めました。

・販売活動

透析関連製品については、米国における大手透析プロバイダーとの大型契約の履行に加え、カナダ・中南米・欧州・アジア・インドにおける高性能ダイアライザの上市と増販に尽力しました。またインドネシアではシングルユース市場の拡大、フィリピンではリユース回数制限を伴った保険償還価格の上昇が追い風となったほか、タイにおいては啓蒙活動によりシングルユース施設が増加しました。これらを含めダイアライザおよび透析器械の販売は全世界で堅調に推移しました。透析装置の開発においては、新型個人用透析装置「DIAMAX WOW」を中南米エルサルバドルで上市しました。また、透析情報管理システム「NephroFlow」は、インド国内で販売を開始し、テランガーナ州政府病院グループ85施設で採用となりました。引き続き、トレーサビリティシステム「GTS」の拡大を進め、AI分析を活用することで、患者さんのQOL向上に貢献してまいります。

ホスピタル関連製品は、米国の対中関税政策により、非中国産である当社のディスポーザブルシリンジおよび注射針の販売が引き続き好調でした。また静脈留置針については、需要増に伴い、タイ、インドネシア、ブラジルの製造拠点で増産を進めております。高付加価値品であるディスポーザブル加圧式医薬品注入器は増産効果および品種拡大により、欧州・中南米・インドで販売が伸長しました。植込みポート用医薬品注入器具や針刺し事故防止機構付静脈留置針などの関連製品も順次投入しております。OEM(他社のブランド商品を製造する事業)関連では採血関連製品、糖尿関連製品、いずれも順調に推移し、販売数の増加につながりました。

バスキュラー関連製品は、各国における販促活動が功を奏し、主要製品の血管内イメージングカテーテルの販売が続伸、NIRS-IVUS装置は設置国数が30カ国を超えました。末梢スコアリングバルーンAperta NSE PTAは米国での品種追加の申請を実施、2025年度第1四半期の承認取得を見込んでおります。同製品の欧州向けのMDR認可も2025年度第3四半期に計画しており、更なる製品拡充による事業拡大に取り組んでまいります。

感染対策関連製品に関しては、中南米を中心に、KOLと連携し自社セミナーを実施、加えて感染症対策学会への出展と販売促進に努めました。新たに中南米ホンジュラス、コスタリカにおける販売を開始し、販売地域は既に10カ国となりました。製造に関しては、中国の合肥工場において本年2月から次亜塩素酸水の希釈化作業を開始、インドネシア、タイ、ブラジルの工場でも生産準備を鋭意進めております。

このほか、自社透析センター事業は引き続き世界各国で展開しており、当第4四半期においてはタイに1施設を開設しました。新興国を中心に質の高い治療を提供できる環境を整え、地域医療に貢献してまいります。

・生産、ロジスティクス等の活動

生産拠点については、ベトナム工場の増改築工事が2024年末に完工、ダイアライザ生産設備の導入に向けたファシリティ工事が進行中です。大館工場では2025年度第1四半期にダイアライザ4号ラインの稼働を予定、さらに米国での地産地消プロジェクトを推進するなど、医療機器の供給能力を拡大し、品質・供給の安定を第一に生産活動を推進してまいります。

ロジスティクス面では、昨年比では比較的落ち着いているものの欧州線では不安定な状況が継続しています。安定供給を確実にするため、中国で新たな倉庫運用に向けた取り組みを加速しております。またグローバルQMS(品質マネジメントシステム)の構築と推進に加え、リーガルマニュファクチャラーとしての位置づけを明確にすべく全社的なタスクフォースを発足させました。

この結果、当事業の売上高は5,050億78百万円(前期比11.3%増)、セグメント利益(営業利益)は466億32百万円(前期比10.2%増)の増収増益となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、生産数量の増加が収益拡大に大きく寄与しました。注射剤については、ニプロファーマ伊勢工場(製造子会社)における新規受託品が堅調であったことに加え、昨年操業したシリンジ棟での基礎的医薬品の大幅増産を通じ、当該工場の製品出荷数は前年同期比で47%増となりました。また同社大館工場では抗菌薬やシリンジ製剤の増産体制を構築したことで生産数量が22%増となったほか、ニプロファーマ・ベトナム・リミテッドにおいても生産効率向上の結果、生産数量が前期比13%伸長しました。

経口剤においては長期収載品が減少した一方で、ニプロファーマ鏡石工場での新規受託品の出荷開始や、全星薬品工業（製造子会社）において、2023年に導入した包装設備が本格稼働に至ったため、経口剤全体としての出荷数量は前期比7%増加しました。

この結果、当事業の売上高は791億25百万円(前期比6.5%増)、セグメント利益(営業利益)は106億25百万円(前期比139.7%増)の増収増益となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、国内外で引き続き滅菌済シリンジの生産体制を整備するとともに、グローバル規模での生産効率改善や海外各地でのプロモーション活動を行いました。

日本市場においては、ガラス関連製品に加え、溶解液注入針やインジェクションセット、プラスチックパーツ等の販売が増収に寄与しました。併せて製薬会社向けのシングルユース品の開発と販売促進、価格競争力に優れた製品の技術営業を強化した結果、日本市場では前年対比で大きく増収増益となりました。

海外市場においては、アフターコロナの在庫調整期間が長引いており、ガラス管と医療用包装容器の需要低下が依然厳しい状況です。他方で滅菌済シリンジは前年対比で増収基調を維持していることから、当該品を中心にバイオ製剤向けのガラス製容器や滅菌済Ready to use品（顧客である製薬会社において、薬剤充填時に洗浄・滅菌作業が省力化できるタイプの商品）の販売を重点的に進めております。既存品需要の回復に備え、次世代の需要を見越したガラス関連品のトレーサビリティシステムなど、付加価値の高い新商品の開発、さらには投与デバイス、調製デバイスの海外導出にも注力してまいります。

この結果、当事業の売上高は592億62百万円(前期比2.1%増)、セグメント損失(営業損失)は2億72百万円(前年同期は24億52百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が11億19百万円(前期比37.1%増)、セグメント利益(営業利益)は2億45百万円(前期比205.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、1兆1,705億64百万円(前期比5.5%増)で、前連結会計年度末に比べて607億42百万円の増加となりました。このうち流動資産は502億52百万円の増加、固定資産は104億90百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、商品及び製品が204億65百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が139億75百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、8,589億42百万円(前期比2.3%増)で、前連結会計年度末に比べて189億10百万円の増加となりました。このうち流動負債は159億29百万円の減少、固定負債は348億39百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、コマーシャル・ペーパーが200億円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、社債が210億円増加したことによるものであります。

純資産合計は、3,116億21百万円(前期比15.5%増)で、前連結会計年度末に比べて418億32百万円の増加となりました。このうち株主資本は4億60百万円の増加、その他の包括利益累計額は193億15百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べて50億78百万円増加し、1,016億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は684億61百万円となりました。収入の主な科目は、減価償却費625億4百万円、税金等調整前当期純利益190億87百万円であり、支出の主な科目は、棚卸資産の増加額が173億37百万円でありま

す。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は718億76百万円となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出が765億94百万円であり、収入の主な科目は、投資有価証券の売却による収入が137億26百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は53億76百万円となりました。収入の主な科目は長期借入れによる収入が886億12百万円であり、支出の主な科目は長期借入金の返済による支出が903億78百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社は、2025年4月23日開催の取締役会において、2025年度を始期とする新たな中期計画（2025年度から2027年度まで）を採択し、グローバル総合医療メーカーとして引き続き患者さんのQOL向上と医療の更なる発展に貢献していくことを確認いたしました。また財務面では2030年度に売上高1兆円を達成、併せて収益力の向上と財務体質の抜本的改善を経営目標に掲げることとしました。

2026年3月期連結会計年度におきましては、売上高6,770億円（前期比5.0%増加）、営業利益は370億円（前期比39.1%増加）を見込み、着実な増収増益に加え利益率の改善を予定しております。また経常利益は242億円（前期比123.7%増加）、特別利益および特別損失において特筆すべき案件が無いことから、親会社株主に帰属する当期純利益は129億50百万円（前期比153.2%増加）としました。なお今期業績予想においては、1ドル139円、1ユーロ158円で換算しております。これらの将来の想定に基づく業績予想には不確実性が含まれるため、実際の業績は本予想と乖離する可能性がある点にご留意ください。

以下に各事業の販売方針および製造面での活動を概略します。

まず国内の医療事業においては、医療機器の価格適正化を促進するほか、主要製品のシェア向上と総合医療ネットワークシステムの拡充、薬剤溶出バルーンやスリッピング防止型バルーンカテーテル等のバスキュラー製品の出荷増を見込みます。ジェネリック医薬品については、新製品の上市や既存品の拡販により、薬価改定の影響額を吸収する方針です。

他方、海外市場においては、米国の大手透析プロバイダーとの連携を強化するほか、欧州では高付加価値品の販売拡大、アジアでは製品ポートフォリオの拡充を加速するとともに中国では透析関連品の集中購買化への対応を進めます。

医薬関連事業においては、一部医薬品の終売を予定するものの先発品の新規受託が増収を主導する見通しです。またファーマパッケージング事業は、堅調な国内ビジネスに対し、市況の回復が遅れている海外市場を中心に付加価値の高い医薬用ガラス容器の販促活動を継続中です。

これらの販売活動に対し、生産面ではインフレ進行に伴う製造コストの増加が全世界的に不可避な状況です。引き続き自動化や現場における改善活動を継続しコスト競争力の強化に努めて参ります。また成長市場の需要を確実に取り込むとともに安定供給体制を盤石とするため、段階的な生産能力の拡充を進めております。本連結会計年度においては、大館工場のダイアライザ製造設備やニプロファーマ（医薬品製造子会社）近江工場の抗菌薬製造ラインが本格稼働する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,667	106,668
受取手形及び売掛金	160,240	166,858
契約資産	-	226
商品及び製品	150,391	170,857
仕掛品	20,757	21,105
原材料及び貯蔵品	55,915	59,149
その他	42,555	56,317
貸倒引当金	△5,362	△6,764
流動資産合計	524,166	574,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	337,409	350,245
減価償却累計額及び減損損失累計額	△156,680	△171,399
建物及び構築物（純額）	180,729	178,845
機械装置及び運搬具	408,015	459,621
減価償却累計額及び減損損失累計額	△288,780	△326,411
機械装置及び運搬具（純額）	119,235	133,210
土地	47,061	48,288
リース資産	40,149	45,298
減価償却累計額	△16,778	△20,679
リース資産（純額）	23,371	24,619
建設仮勘定	83,284	88,975
その他	101,983	113,597
減価償却累計額及び減損損失累計額	△74,156	△83,709
その他（純額）	27,826	29,887
有形固定資産合計	481,508	503,827
無形固定資産		
のれん	15,607	14,099
リース資産	1,921	1,880
その他	17,609	19,525
無形固定資産合計	35,138	35,505
投資その他の資産		
投資有価証券	32,945	15,287
退職給付に係る資産	94	2,278
繰延税金資産	13,116	17,216
その他	29,990	27,842
貸倒引当金	△7,139	△5,814
投資その他の資産合計	69,007	56,812
固定資産合計	585,655	596,145
資産合計	1,109,821	1,170,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,502	83,802
短期借入金	160,367	156,174
コマーシャル・ペーパー	20,000	-
1年内償還予定の社債	4,700	1,000
リース債務	4,748	6,653
未払金	25,837	30,979
未払法人税等	6,125	5,922
契約負債	714	1,035
賞与引当金	11,436	9,058
設備関係支払手形	5,591	4,799
その他	45,451	51,119
流動負債合計	366,475	350,545
固定負債		
社債	82,000	103,000
転換社債型新株予約権付社債	30,150	30,090
長期借入金	302,819	309,987
リース債務	25,312	25,170
繰延税金負債	1,619	2,018
退職給付に係る負債	5,675	7,244
役員退職慰労引当金	557	584
訴訟損失引当金	227	276
その他	25,195	30,024
固定負債合計	473,557	508,397
負債合計	840,032	858,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	0	-
利益剰余金	104,321	104,783
自己株式	△10,749	△10,749
株主資本合計	177,970	178,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,704	2,741
繰延ヘッジ損益	△50	176
為替換算調整勘定	43,516	68,920
退職給付に係る調整累計額	1,524	2,172
その他の包括利益累計額合計	54,695	74,010
新株予約権	-	4
非支配株主持分	37,123	59,175
純資産合計	269,788	311,621
負債純資産合計	1,109,821	1,170,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	586,785	644,586
売上原価	415,465	453,702
売上総利益	171,320	190,883
販売費及び一般管理費	148,985	164,285
営業利益	22,335	26,598
営業外収益		
受取利息	1,576	2,183
受取配当金	849	783
為替差益	2,555	-
その他	3,958	2,574
営業外収益合計	8,940	5,542
営業外費用		
支払利息	6,527	7,844
持分法による投資損失	1,996	3,282
為替差損	-	5,381
インフレ会計調整額	704	393
その他	2,537	4,422
営業外費用合計	11,765	21,323
経常利益	19,509	10,817
特別利益		
固定資産売却益	2,505	307
国庫補助金	1,367	587
投資有価証券売却益	3,682	8,197
火災関連受取保険金	-	8,437
その他	314	482
特別利益合計	7,870	18,012
特別損失		
固定資産売却損	191	45
固定資産除却損	647	230
減損損失	736	4,834
固定資産圧縮損	661	563
投資有価証券評価損	2,218	535
貸倒引当金繰入額	28	72
関係会社出資金売却損	1,681	-
工場閉鎖損失	-	1,098
その他	1,995	2,362
特別損失合計	8,160	9,741
税金等調整前当期純利益	19,219	19,087
法人税、住民税及び事業税	10,049	12,326
法人税等調整額	△2,999	91
法人税等合計	7,049	12,417
当期純利益	12,169	6,669
非支配株主に帰属する当期純利益	1,060	1,555
親会社株主に帰属する当期純利益	11,109	5,113

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	12,169	6,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,543	△6,963
繰延ヘッジ損益	1	300
為替換算調整勘定	14,432	24,885
退職給付に係る調整額	217	686
持分法適用会社に対する持分相当額	531	749
その他の包括利益合計	17,725	19,658
包括利益	29,895	26,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,658	24,429
非支配株主に係る包括利益	1,237	1,899

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	-	95,521	△10,748	169,170
超インフレの調整額			814		814
超インフレの調整額を反映した当期首残高	84,397	-	96,335	△10,748	169,984
当期変動額					
剰余金の配当			△3,028		△3,028
親会社株主に帰属する当期純利益			11,109		11,109
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
その他資本剰余金の負の残高の振替					-
その他			△95		△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	7,985	△0	7,985
当期末残高	84,397	0	104,321	△10,749	177,970

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,162	△47	28,716	1,315	37,147	-	35,856	242,173
超インフレの調整額								814
超インフレの調整額を反映した当期首残高	7,162	△47	28,716	1,315	37,147	-	35,856	242,988
当期変動額								
剰余金の配当								△3,028
親会社株主に帰属する当期純利益								11,109
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
その他資本剰余金の負の残高の振替								-
その他								△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,542	△3	14,800	208	17,548	-	1,266	18,814
当期変動額合計	2,542	△3	14,800	208	17,548	-	1,266	26,800
当期末残高	9,704	△50	43,516	1,524	54,695	-	37,123	269,788

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	0	104,321	△10,749	177,970
超インフレの調整額			△118		△118
超インフレの調整額を反映した当期首残高	84,397	0	104,202	△10,749	177,851
当期変動額					
剰余金の配当			△4,419		△4,419
親会社株主に帰属する当期純利益			5,113		5,113
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
その他資本剰余金の負の残高の振替		113	△113		-
その他		△113			△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	580	△0	579
当期末残高	84,397	-	104,783	△10,749	178,431

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,704	△50	43,516	1,524	54,695	-	37,123	269,788
超インフレの調整額								△118
超インフレの調整額を反映した当期首残高	9,704	△50	43,516	1,524	54,695	-	37,123	269,670
当期変動額								
剰余金の配当								△4,419
親会社株主に帰属する当期純利益								5,113
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1
その他資本剰余金の負の残高の振替								-
その他								△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,963	226	25,404	647	19,315	4	22,052	41,371
当期変動額合計	△6,963	226	25,404	647	19,315	4	22,052	41,951
当期末残高	2,741	176	68,920	2,172	74,010	4	59,175	311,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,219	19,087
減価償却費	56,030	62,504
減損損失	736	4,834
のれん償却額	2,842	3,144
持分法による投資損益(△は益)	1,996	3,282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,631	△305
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△94	△2,184
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	587	2,307
受取利息及び受取配当金	△2,425	△2,967
支払利息	6,527	7,844
為替差損益(△は益)	△5,202	△899
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,682	△8,190
投資有価証券評価損益(△は益)	2,218	535
国庫補助金	△1,367	△587
固定資産圧縮損	661	563
火災関連受取保険金	-	△8,437
関係会社出資金売却損益(△は益)	1,681	-
売上債権の増減額(△は増加)	7,845	2,076
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,847	△17,337
仕入債務の増減額(△は減少)	272	△2,581
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,490	△1,798
その他の負債の増減額(△は減少)	12,114	16,717
その他の損益(△は益)	159	445
小計	84,414	78,053
利息及び配当金の受取額	2,285	3,005
利息の支払額	△6,272	△7,825
保険金の受取額	-	8,437
その他の収入	905	630
その他の支出	△878	△1,145
法人税等の支払額	△9,070	△13,163
法人税等の還付額	1,551	470
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,936	68,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,176	△4,942
定期預金の払戻による収入	4,349	3,215
投資有価証券の取得による支出	△463	△351
投資有価証券の売却による収入	8,594	13,726
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△1,011	-
非連結子会社の清算による収入	-	97
子会社株式の取得による支出	△13	△0
子会社出資金の取得による支出	△196	-
関連会社株式の取得による支出	-	△767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,278	△2,188
事業譲受による支出	△22	△118
固定資産の取得による支出	△94,203	△76,594
固定資産の売却による収入	4,907	630
固定資産の除却による支出	△62	△14
設備投資助成金の受入による収入	1,243	740
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△4,826	△5,248
貸付けによる支出	△28	△119
貸付金の回収による収入	113	57
その他の支出	△2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,075	△71,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,146	382
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	△20,000
長期借入れによる収入	72,586	88,612
長期借入金の返済による支出	△65,491	△90,378
社債の発行による収入	9,949	21,897
社債の償還による支出	△2,000	△4,700
株式の発行による収入	-	20,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△34	△7
セール・アンド・リースバックによる収入	950	546
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,310	△3,297
配当金の支払額	△3,025	△4,408
非支配株主への配当金の支払額	△204	△488
割賦債務の返済による支出	△2,425	△2,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,142	5,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,883	3,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,886	4,976
現金及び現金同等物の期首残高	84,695	96,582
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	102
現金及び現金同等物の期末残高	96,582	101,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1) 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療関連」、

「医薬関連」、

「ファーマパッケージング」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連」について
国内事業部は国内における注射・輸液関連、人工臓器関連、高機能関連、透析関連に伴う医療機器ならびに糖尿病関連、ジェネリック関連、キット製剤関連に伴う医薬品を販売しております。

「医薬関連」について

医薬事業部はキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしており、国内子会社は注射剤、各種経口剤およびキット製剤を製造販売しております。

「ファーマパッケージング」について

ファーマパッケージング事業部は国内における医療用硝子としての管瓶用硝子およびアンプル用硝子、硝子器材としての魔法瓶硝子、キット製剤用容器を販売しており、海外子会社は医療用硝子としての硝子生地管および硝子容器を製造販売しております。

2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	453,613	74,320	58,035	585,969	816	586,785	—	586,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,711	55,287	6,250	67,249	4,147	71,397	△71,397	—
計	459,325	129,607	64,286	653,219	4,963	658,182	△71,397	586,785
セグメント利益	42,321	4,432	2,452	49,206	80	49,287	△26,952	22,335
セグメント資産	663,626	243,189	110,747	1,017,563	234,306	1,251,870	△142,048	1,109,821
その他の項目								
減価償却費	29,117	15,032	6,376	50,526	407	50,933	5,097	56,030
のれんの償却額	2,662	10	169	2,842	—	2,842	—	2,842
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	48,676	31,872	14,545	95,094	739	95,834	7,793	103,628

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△26,952百万円には、未実現利益の調整額472百万円、本社費用△27,424百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△142,048百万円には、セグメント間取引消去△243,153百万円、全社資産101,104百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,097百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	505,078	79,125	59,262	643,466	1,119	644,586	—	644,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,934	63,836	6,834	77,606	6,174	83,781	△83,781	—
計	512,013	142,962	66,097	721,073	7,294	728,367	△83,781	644,586
セグメント利益 又は損失(△)	46,632	10,625	△272	56,984	245	57,229	△30,631	26,598
セグメント資産	711,855	266,448	113,400	1,091,705	250,061	1,341,766	△171,202	1,170,564
その他の項目								
減価償却費	34,789	15,319	7,280	57,389	525	57,915	4,588	62,504
のれんの償却額	2,963	—	181	3,144	—	3,144	—	3,144
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	41,493	19,795	11,721	73,010	1,010	74,021	7,474	81,495

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△30,631百万円には、未実現利益の調整額△3,347百万円、本社費用△27,283百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△171,202百万円には、セグメント間取引消去△262,988百万円、全社資産91,786百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,588百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前 期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当 期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,426円56銭	1,547円82銭
1株当たり当期純利益	68円12銭	31円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60円35銭	27円78銭

なお、算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1) 1株当たり純資産額

項目	前 期 (2024年3月31日現在)	当 期 (2025年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	269,788	311,621
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
非支配株主持分	37,123	59,175
新株予約権	—	4
普通株式に係る純資産額(百万円)	232,665	252,441
普通株式の発行済株式数(千株)	171,459	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	8,363	8,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	163,095	163,095

2) 1株当たり当期純利益

項目	前 期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当 期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,109	5,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,109	5,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,096	163,095

(重要な後発事象)

該当事項はありません。